

ふる
と
の



町花：山百合

議会だより

6月定例会 No.128
平成26年7月22日

大雪によるパイプハウス被害に助成金……………	2
国保税軽減に一般財源3千6百万円充当……………	3
一般質問は体育館改築など7議員が11問……………	6
追跡レポート：こども園の運営形態は……………	13



緑のジュウタンで古殿小運動会

農業パイプハウス被害復旧に 5,839万円の助成金を可決

2月の大雪被害対策



大雪により倒壊したパイプハウス

6月定例会は、6月20日から26日まで、7日間の会期で開催されました。税条例の改正など8件の専決処分を含む17議案が提出され、平成26年度一般会計補正予算を含め、原案のとおり可決しました。

一般質問には7人の議員が公民館の改修計画や、町民第一体育館の改築計画など11問に論戦を展開しました。

また、6月13日には全員協議会が開催され、3月議会でもより説明が必要との町長の判断により、当初予算から訂正削減された、町公民館と町民第一体育館の計画について説明と協議が行なわれましたが、さらなる協議が必要との意見が出され継続協議となりました。

議案 審議

一般会計補正予算

大雪農業災害特別対策事業補助金5839万77千円や町道・才竜内石神線改良工事に2204万5千円、国民健康保険特別会計に法定外繰入金3600万円など併せて1億3456万9千円を追加する補正予算です。

Q 助成対象となる被害施設は町全部が対象となるのか。

A 被害調査の結果123施設が対象となる。

採決

全員賛成

可決

国保税軽減に一般財源を投入

3,600万円繰入を可決

税率アップを8%に抑制

議案
審議

国民健康保険税

条例の改正

世帯数・被保険者数は減少しているものの医療費等が増加。繰入がない場合には保険料が30%以上の増となるため、昨年度に続き一般財源を充当し、被保険者の負担軽減を図りました。

Q 今年度の税率算定で資産割に変更はあるのか。
A 28年度の広域化に向け資産割が廃止される見込みです。

Q 国保856世帯の内税の軽減を受けている世帯数は。
A 7割5割2割の軽減を受けている世帯はあわせて371世帯です。



こども園 お弁当の日

討論

反対

岡部淳一 議員

国民健康保険制度そのものが、国の予算削減に伴い破綻しているなか、町の法定外繰入は評価するが、税率を8%値上げしているため反対します。

賛成

佐川勇司 議員

昨年度に続き3600万円の繰入により税率の引き上げを抑制し、被保険者の負担軽減を行っており賛成します。

採決

賛成

10

反対

1

可決

請願審査

さらなる年金削減の中止を求める

意見書提出の請願

◎ 提出者 全日本年金者組合

東石支部 代表 石沢 泰伸

● 紹介議員 岡部 淳一

採決

全員協議会

26.6.13

町公民館改修及び町民第一 体育館改築計画について



改築計画で継続協議となった町民第一体育館

町 3月議会では当初予算の審議にあたり、公民館改修計画と町民第一体育館改築計画については説明が足りないとの思いから、一度立ち止まり、改めて説明をし意見を聞いて理解を得たいと考えました。

その上で公民館の改修計画は、基本的には計画した実施設計を進めていきたい。

議 設計内容を変えないのであれば、協議の余地は無いのでは。

議 議論の中心課題となっている宿泊スペースの必要性・目的が明確に説明されていない。

町 会議室兼用の宿泊スペースとして、各種利用

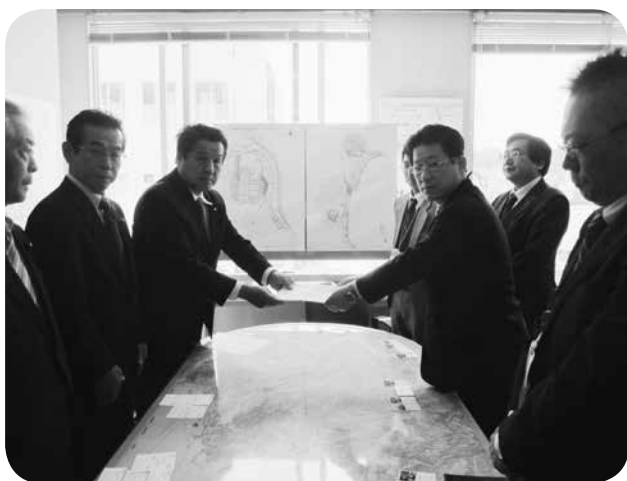
団体の会議利用を主体にスポーツ合宿や災害非常時にプライバシーを必要とする避難者の利用を考えています。

町 町民第一体育館について、土地所有者は現状維持の方もおりますが前向きな感触を得た方が多くありました。

計画の概要は敷地面積1ヘクタール、施設規模2800㎡、駐車スペース200台程度の新築で計画したい。

議 新築工事費と改修工事費の設計委託先はどこか。

町 福島県建設支援機構に無料の相談業務としてお願いしたもので、概算の事業費です。



いわき建設事務所長に要望書を提出

議 改修の場合、耐震補強工事を行う内容だが耐震診断は実施したのか。

町 古殿中学校以外の施設は行っていません。

議 改修工事費の耐震補強費と震災修理費の内訳はどうか。

町 提示した事業費は概算なので、算出しています。

議 今日、示された資料で新築と判断することには無理がある。

これからも協議を継続して行っていきたい。

県道いわき石川線通行止め の早期通行再開を要望

法面崩落により通行止めとなっている、県道いわき石川線の早期通行再開を4月25日いわき建設事務所を訪問し要望しました。

常任委員会の活動



棚倉町総合体育館を合同調査



町民第一体育館の改築計画をめぐっては、これまで全員協議会で協議を行っていますが、類似の構造で震災被害の改修が終わった棚倉町総合体育館を総務常任委員会と産業建設常任委員会合同で視察・調査を行いました。総務常任委員会は現地調査後付託された請願1件の審査を行い採択しました。

棚倉町総合体育館を 合同視察調査

産業建設常任委員会は棚倉町総合体育館を視察後、引き続き4月から法面崩落により通行止となっている県道いわき石川線才鉢地内の復旧工事現場を視察し、工事を担当しているいわき建設事務所より説明を受けました。



復旧工事現場を視察

いわき石川線通行止 復旧工事を視察

町民の声を伝える

町政に生かす

町の考えをただす

一般質問

一般質問は、6月25日に7人の議員が11問の質問を行いました。質疑の一部を要約してお伝えします。



みどりかわ 栄一 議員

緑川 現在使用している団体数及び年間使用人数は。

教育長 町平成25年度実績ですが、スポーツでの通年利用は15団体、文化

祭、地区運動会など随時利用は16団体です。

年間使用人数は公民館主催事業を含めまして約1万6千人です。



鉄筋コンクリート柱のひび割れ状況

古殿町民第二体育館の改築は

建物の耐震診断は

しておりません

教育長

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した町民第一体育館は、現在壊れたガラスの代わりにビニールで覆われた仮補修の状態で各種団体や、行事等に使用されておりますが、震災

より3年が過ぎ、各所にコンクリートのひび割れ

床のひずみ、壁面の崩落等、大変危険な状態で使用されており、一日も早い改築を求める声が聴か

れます。そこで現在の状態について伺います。



柱・壁の被災跡

緑川 安全基準の確認は。

教育長 東日本大震災後、国の判定方法に基づき文部科学省の担当者にきていただき調査しております。

結果は、近隣建築物・周辺地盤等及び構造躯体に関する危険度は、調査済みで、落下度危険物・転倒危険物に関する危険度は、要注意、総合判定で要注意でした。なお、

建物の耐震診断はしておりません。

緑川 定期的な安全チェックは行われているのか。

教育長 目視ではありませんが、職員が定期的なチェックしております。

緑川 改築計画における問題点は。

町長 現時点では、特にないものと考えております。



さかわ ゆうじ 議員
佐川 勇司

防災計画を急げ

現在見直し作業中です

町長

防災会議条例に基づき大震災後対策の見直しを含め改正中にあると思います。安全安心なまちづくりとして危機管理と住民生活の安定をはかるためにも早急な施策と考えます。次の点について伺います。

佐川 地域防災計画の見直しは、どのような点か。

町長 大震災を受け災害対策基本法の改正に基づき避難の伝達や災害時の要支援者対応、避難所の指定について修正を行いました。また、原子力災

害に関する事項等を追加しております。

佐川 この計画の取り組みはどうか。

町長 昨年素案を作成し防災会議での内容等を踏まえ、現在、さらに中身の見直し作業を、行っております。

佐川 町民への具体的周知の考えはあるか。

町長 町広報誌やホームページ等でお知らせするとともに、防災マップについては、戸別配布を行い、危険箇所や避難場所の周知を行います。



河川堆砂整備が望まれる前木地内



防災会議状況

河川整備の要望を

要望・協議を行います

町長

佐川 各地区において緊急ヘリポート基地の確保状況はどうか。

町長 防災ヘリは町民ブランド、ドクターヘリは町民ブランド、古殿小学校庭、サテライト大久田広場、有限会社岡部縫製駐車場を離着陸場所として登録しております。

災害等に対しての各地域住民避難の具体化周知はどのように行うのか。

町長 現在避難勧告の判断基準策定中、警戒情報などの発表を判断基準の基本として、総合的な判断のもと、行政無線やエリアメール等を活用し、避難勧告・避難指示等の発令を行う考えです。

佐川 昨年、住宅や農耕地において大雨洪水被害状況は。

町長 住宅では床下浸水が5軒あり、河川からの越水によりまして、町内各地で被害が報告されております。

佐川 農耕地用排水、今後の対応は。

町長 基本的に受益者への資材支給により行い、大規模な工事は町の工事として整備します。

佐川 県管理の河川堆砂整備は早急な対策ですが協議はなされているか。

町長 県中建設事務所及び土木事務所に対し要望協議を行っております。



さとう ひろのぶ 議員
佐藤 弘信

廃屋・空き家の今後の対策を示せ

情報を収集し検討します

町長

近年、空き家・廃屋が全国的に増加し、大きな社会問題になっています。背景には核家族化や、少子化・中山間地域の過疎化があげられます。

平成20年の全国調査によりすると、総住宅戸数5759万戸に対して、空き家数が756万戸、率にして13・1%と高い数値が示されており、廃屋は建物、土地が荒れており、生活の安全・防災及び良好な景観を阻害して、近隣の住民にも迷惑をかけています。

全国355の自治体で

も、条例の制定等対策に乗り出しています。国においても、その重要性の認識から、特別措置法を今国会に提出すると聞いています。そこで町の廃屋に対する考え方と、今後の対策を伺います。

佐藤 町は、町内の空き家を調査したようですが

どのような結果が得られたのか。

町長 24年度に調査を実施し、39件の報告がありました。



町づくりの課題となる空き家対策

佐藤 空き家・廃屋に対して、町民から相談等があったのか。

町長 何件かの相談を受けています。

佐藤 廃屋の地域に及ぼす影響をどのようこうらえているか。

町長 防犯・防火などの観点から、心配があると思っています。

佐藤 住宅用家屋について

て固定資産税の低減措置があるが、管理放棄を助長しているのではないか。

町長 低減措置はあるがそれによって、空き家が増えているとは考えにくいと思います。

佐藤 全国の自治体で空き家・廃屋に対する条例が制定・施行され効果をあげているが、町としての考え方は。



防災・環境に配慮した町づくりを

町長 個人の資産でありこれらの管理を条例で規定することに對しては、慎重な対応が求められます。

佐藤 建築基準法では、所有者に適正な措置をとるよう、勧告・命令することができま。

この法律に照らし合わせた対処をどのようにとらえているか。

町長 法的な対応までは考えておりません。

佐藤 国においても空き家・廃屋対策の重要性の認識から、法案を提出すると聞いています。

このような流れに對してどのような考えを持っているか。

町長 法律が制定されれば、それに基づいた対応をしていきます。



たかぎ せつお 議員
高木 節男

人口減少対策は

子育て支援と

商工・農林業の振興

町長

今年の5月8日、民間の有識者らで構成する日本創生会議の人口減少問題検討分科会は2040年までの間に20歳から39歳の女性人口が5割以下に減少し、消滅の可能性が高い自治体は896との推計が公表され、早急に人口減少対策に乗り出すべきだとの訴えがありました。わが町においても人口減少対策は急務であり、次の点について伺います。

高木 わが町の出生率はどのくらいなのか。

町長 住民基本台帳における人口千人あたりの出生率ですが平成25年度は7.31です。全体的に見ますとやや減少傾向になっていきます。

高木 企業誘致の取り組み状況と今後の展望は。

町長 石川地方町村会とも連携し、関西方面の企業誘致活動や首都圏企業への働きかけを行っていますが今後の展望について



健康管理センターの母と子の広場

では大変厳しい現状であると認識しています。

高木 空き家の対策の現状と対応策は。

町長 情報提供を頂いた空き家については、所有者の意向を伺い、同意が得られた紹介物件として整理し、紹介しています。

高木 愛宕団地跡地整備計画は中心街区で利便性が高い場所として計画されているが、中心街や町

の商業などの今後の展望と対応策は。

町長 町商工会などの会議では、経営環境がますます厳しくなっていると意見は頂いています。現在、「やすみなん処」で行っております空き店舗活用事業など、今後も二丁に沿った商業の活性化対策を町商工会などと連携しながら検討していきます。



宅地分譲が計画されている旧愛宕団地跡

高木 人口減少が想定される中での自治体としてのビジョンは。

町長 現在の社会経済情勢と町の置かれた地理的状況を考慮したとき、人口減少は進行すると想定しています。こうした状

況を踏まえ、子育て支援の充実や豊かな自然環境を活用した商工・農林業の振興を図りながら、人口減少の抑制に努めたいと考えています。



おかべ じゅんいち 議員
岡部 淳一

いわき石川線交通止めによる町の現状と今後の対応は

片側交互通行は9月末に

町長

いわき石川線が交通止めとなり3ヶ月が過ぎようとしている現在、生活と物流への影響がじわじわとじみ出ています。町にとっては深刻な事態が続いています。その状況下において一定の見通しを示されましたが、何が起きるか予測のつかない状況とも言えます。そこで町の将来を考え、たうで抜本的対応が求められている事などについて伺います。

岡部 現状での交通止め解除の見通しは。

町長 県によると5月27日に工事着手し、一車線片側交互通行による暫定交通解放が9月末、全面交通解放が、来年1月中旬、とのこと。

岡部 災害復旧とは別に安心・安全な恒久的道路改良については、どこまで話がなされているのか。
町長 県も様々な角度から検討を進めていると聞いています。



再開通に向け工事が行われている崩落現場

中山間地事業の取り組み及び河川管理等の問題は

中山間事業

今年度は2か所が完成予定

町長

岡部 対策の一つとして、う回路の改良整備について多くの意見が寄せられているが、この点についての見通しはあるか。
町長 現在県に対し強く要望しています。
岡部 今度の法面崩落による物流の一部停止は、町の経済に大きな損失を与えているが、把握はしているのか。
町長 具体的な金額は把握していませんが、影響があると思っています。

中山間東地区事業が再度進行しています。また、それらの事業に関連する形で、河川状況、河川管理道及びその周辺事情の要望も出ています。そこで次の点について伺います。

岡部 現在進行している中山間地事業は何か。

町長 平成26年度東地区事業は、松川字才竜内地内の排水路工整備、竹貫字竹ノ内地内等の新田川の整備です。調査測量等については、松川荷市場から松川古内を結ぶ通路です。現在割り当てられている事業費は1億5千万円です。
岡部 大まかな年度別進行工程及び完了の見通しは。

町長 今年度発注する才竜内地内水路及び新田川の工事は、今年度完了予定です。松川字荷市場から古内までの道路は平成30年までの事業予定です。松川字大原及び古内、山上字犬仏地内の用排水

路整備は来年度から、鎌倉岳駐車場及び松川三株地内駐車場及び遊歩道整備は、平成28から30年度までの間に整備する工程となっております。

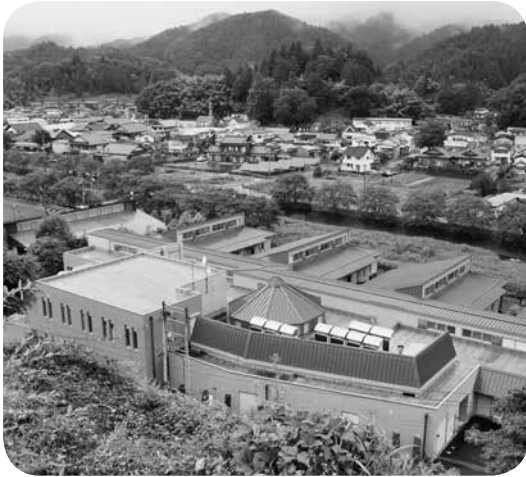
岡部 大雨などによる鮫川河川沿い越水箇所への対応は。
町長 県に対し整備の要望を行っています。

岡部 河川管理道の改良を計画している箇所はあるか。
町長 現在のところ聞いていません。

岡部 河川沿いに植栽されている桜並木の、今後の展望は。
町長 河川区域の管理は県です、特にありません。

その他の質問

- ・ 震災と原発事故による町への影響と取り組み
- ・ 議会直前に開かれた全員協議会の意味合いは



入所待機者が53名のふるどの荘

現在、町独自の施設開所は
考えていません

町長

介護施設入所待機者の

解消は



さとう かずお 議員
佐藤 一夫

超高齢化時代、核家族、過疎化、社会構造の変化など、様々な状況によって、やむなく、介護施設に入所希望する世帯が、数多くいるという現状があります。公的な介護施設は石川福祉社会が主体となり運営され、待機者解消に向け増床が図られたところですが、わが町においては、増築スペースがないとの理由で見送られました。



旧大久田小学校を活用した介護老人保健施設

幸い、サテライト大久田が開所され、待機者解消の一役を担っているのが実情です。
町は、この待機者問題をどのように捉え、どう取り組んでいくのか、次の点を伺います。
佐藤 入所待機者の実態と解決に向けた取り組みは。
町長 ふるどの荘の入所待機者は、5月1日現在53名です。

また、民間事業者において、石川管内への介護保険事業所等の整備計画があると聞いています。
佐藤 町所有の建物、土地などを利用し増床または施設開所などの考えはどうか。また、介護事業



ふるどの荘でのふれあい行事

者参入の働きかけや支援等についての見解は。
町長 現在、町独自の施設開所は考えていません。民間事業者の参入については、前に答弁したとおりです。



きど ひどやす 議員
木戸 久康

公民館改修と第二体育館
改築の考えは

木戸 6月13日、定例会
告示日に、公民館改修と
体育館改築についての全
員協議会が開かれ、今後
の取り組みに対する説明
がありました。現状のま
ま進めるとの考えを示さ
れました。
3月の26年度当初予算
に公民館改修費役3億6
千万円、体育館改築に関
する用地買収費9千万円
実施設計6千万円が計上
されていました。



建設から31年が経過した公民館



耐震改修が必要とされた体育館

しかし、議決する前に
町長は当日になって急遽
この2件を予算から削除
されました。
なぜ、当初予算に計上
しておきながら削除した
のか、また、それから
3ヶ月しか経っていない
今、この件について全員
協議会を開いて説明をし
たのか、その真意と町長
の考えをお聞きします。



家庭バレーボール大会

より説明が必要との判断から

町長

町長 当初予算からの削
除及び先日の全員協議会
での説明につきましては、
議員各位への、より説明
を必要との判断からの対
応でありますので、ご理
解頂きたいと思えます。

追跡レポート

その後 どうなった？

テーマ 重点事業と子育て支援対策について

Q 平成23年12月一般質問から

保育所と幼稚園の統合後の運営形態は。

A 町長答弁

幼保一体化施設として検討します。

その後の
対 応

幼保連携型認定子ども園として、本年4月に開所しました。これまで同様4才・5才児は幼稚園、3才以下は保育所での運営となっていますが、国の制度見直しに伴い来年4月からは3才以上が幼稚園となる予定です。詳細については今後明らかとなります。



No.19

今回紹介するのは、

ボランティアグループ「ひまわりSUN」のみなさんです。

*どのような経緯で設立されましたか。

5年前、児童の祖母と旧田口小の用務員でグラウンドの端に数本のひまわりを植えたことを知った地域の方々が、共感してくれ翌年から一緒に周辺に植えるようになりました。

*会員は何名くらいおられますか。

10名ほどで活動しています。

*会の目的は何ですか。

こども達や地域が元気になるような活動をしていきます。



「ひまわりSUN」のみなさんです



楽しいヒマワリ植え

*どのような活動をしていますか。

- ①「元気いっぱいひまわり運動」と称し、古殿小学校児童と一緒に、ひまわりの植え付け（種を蒔き育てたもの）また、ふるどのこども園、中学校にも苗を届けて植えています。
- ②コスモス荘に出向き、芸能ボランティアへ参加し、利用者とのふれあいをもっています。
- ③古殿かかし祭りでは、かかしづくりや、祭りの実行・運営の協力をしています。

*これからどのような事をしていきたいですか。

明るく元気な町づくりの一環として、これからも継続的に多くの町内外の人たちに見てもらい地域を問わずにたくさんの方に参加・協力してもらえるような活動をして行きたいです。



かかしを作ったぞう……

“町政を知るよい機会”
議会を傍聴してみませんか

次回の
定例会

9月中旬

古殿町のホームページからもご覧いただけます。

古殿町 検索 → 町議会へ